

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,015,907	3.7	16,512	△12.5	27,728	△2.1	22,951	15.2	20,612	23.2	△2,955	—
27年3月期第2四半期	1,944,836	△2.9	18,868	△11.5	28,315	7.7	19,928	18.1	16,736	19.6	43,387	△6.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
28年3月期第2四半期	16.48	16.48
27年3月期第2四半期	13.38	13.38

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,160,440	580,588	542,567	25.1
27年3月期	2,297,358	590,656	550,983	24.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250,000	3.5	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,251,499,501 株	27年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	481,232 株	27年3月期	477,089 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,251,020,056 株	27年3月期2Q	1,251,029,527 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月6日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 企業集団の状況	8
4. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が広がりました。

米国は、個人消費が緩やかに増加したことに加え、住宅販売や自動車販売も堅調に推移しました。ドル高による輸出企業収益の下押しや足元の雇用者数の伸び悩みはあるものの、経済は緩やかな回復基調が継続しました。

欧州は、ギリシャの債務問題やロシアへの経済制裁の余波などによる経済の下振れへの懸念や、中東やアフリカからの大量の難民流入という大きな不安材料を抱えながらも、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調を辿りました。

中国は、政策金利の引き下げや人民元の切り下げ、公共投資による下支えなどが実施されたものの生産は伸び悩み、また不動産投資や製造業投資なども弱い伸びとなったことから、経済成長率のさらなる低下懸念が広がりました。度重なる株価対策にもかかわらず株式市場が下落しているのも不安材料となりました。

アジアは、多くの国で主に中国向け輸出の減速に加え、米国利上げ観測を背景に通貨安が進行、国によっては資本流出が加速し、経済成長ペースが鈍化しました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善が見られる一方で、天候不順などを原因とする消費不振、設備投資の低調などにより、経済は回復の動きが一服しています。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	航空機関連取引や煙草の取扱い数量増加などにより、2兆159億7百万円と前年同期比3.7%の増収となりました。
売上総利益	油価下落によるエネルギーでの減益などにより、前年同期比44億71百万円減少の917億22百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益などにより前年同期比23億56百万円減少の165億12百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益などにより前年同期比5億87百万円減少の277億28百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益の減益がありましたが、法人所得税費用の減少により前年同期比30億23百万円増加の229億51百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比38億76百万円増加の206億12百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比463億42百万円減少し、29億55百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比423億8百万円減少し、31億88百万円の損失となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

自動車

売上高は、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などにより、1,453億97百万円と前年同期比4.3%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比44億26百万円改善し、41億44百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、2,971億46百万円と前年同期比41.6%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比4億11百万円増加し、13億56百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、1,026億26百万円と前年同期比8.2%の減収となりました。四半期純利益は、アジア地域向け産業用機械の取引増加に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比6億30百万円増加し、12億34百万円となりました。

エネルギー

売上高は、油価下落やLNG取引の減少などにより、669億30百万円と前年同期比14.6%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比35億49百万円減少し、1億13百万円となりました。

石炭・金属

売上高は、合金鉄、石炭取引の減少などにより、2,798億52百万円と前年同期比5.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比20百万円増加し、30億16百万円となりました。

化学

売上高は、化学品、合成樹脂取引において市況下落や低採算取引の撤退などにより、3,232億95百万円と前年同期比5.2%の減収となりました。四半期純利益は、米州における石油樹脂やアジア地域における合成樹脂の取扱い数量増加に伴う売上総利益の増益などにより、前年同期比11億41百万円増加し、43億21百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の増加などにより、2,161億34百万円と前年同期比5.2%の増収となりました。四半期純利益は、天候不順の影響に伴う海外肥料事業での減益などにより、前年同期比7億58百万円減少し、27億13百万円となりました。

生活資材

売上高は、煙草の取扱い数量増加などにより、4,528億97百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。四半期純利益は、木材関連取引の取扱い数量減少に伴う売上総利益の減益に加え、海外木材チップ製造事業で固定資産の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比6億19百万円減少し、2億80百万円となりました。

リテール事業

売上高は、販売用不動産の売却などにより、1,085億39百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比8億46百万円増加し、28億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が化学、自動車で減少したことなどにより、前期末比1,369億18百万円減少の2兆1,604億40百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が石炭・金属、化学で減少したことや、借入金の返済による減少などにより、前期末比1,268億51百万円減少の1兆5,798億51百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりがありましたが、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少により、前期末比84億16百万円減少の5,425億67百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は162.2%、長期調達比率は77.8%、自己資本比率（※）は25.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比376億73百万円減少の5,918億84百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、従来の円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持すると共に、新たに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型長期外貨ファシリティ契約を締結しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは669億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは215億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは836億9百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,613億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は669億23百万円の収入となり、前年同期比590億88百万円の収入増加となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は215億47百万円の支出となり、前年同期比172億48百万円の支出増加となりました。当期は航空機の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は836億9百万円の支出となり、前年同期比733億4百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2015年5月7日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

売上高(注1)	4兆2,500億円(期初予想比1,500億円(3.4%)減少)
売上総利益(注2)	2,050億円(期初予想比100億円(4.7%)減少)
営業活動に係る利益	405億円(期初予想通り)
税引前利益	585億円(期初予想通り)
当期純利益(当社株主帰属)	400億円(期初予想通り)

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は120円、下期の原油価格(Brent)はUS\$50/BBLとしております。

(注1)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2)「売上総利益」は、業績予想において開示されていないものの、連結財務諸表の利用者が当社の業績を評価するうえでも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

中国をはじめとする新興国における経済成長鈍化の影響などにより、一部の商品市況は期初予想に比して大きく下落しており、引き続き、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の変化を受けて、2016年3月期通期連結業績見通しの見直しを行った結果、リテール事業においては国内販売用不動産取引などの堅調な推移を見込む一方、石炭・金属における石炭価格の下落、エネルギーにおける石油価格の下落などの商品市況の低迷もあり、通期の売上高及び売上総利益が当初の予想を下回る見込みとなりました。

一方で、販売費及び一般管理費において期初の想定よりコスト削減が見込まれることより、通期における営業活動に係る利益、税引前利益、当期純利益(当社株主帰属)につきましては、期初の業績予想に変更はございません。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社295社、持分法適用会社109社の計404社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社184社、持分法適用会社69社の計253社）から構成されております。

なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 16社 持分法適用会社 4社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 57社 持分法適用会社 6社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス、マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリシアエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子）
環境・産業インフラ 連結子会社 33社 持分法適用会社 18社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー 連結子会社 10社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属 連結子会社 31社 持分法適用会社 17社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 29社 持分法適用会社 15社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 15社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材 連結子会社 18社 持分法適用会社 9社	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業 連結子会社 18社 持分法適用会社 7社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 19社 持分法適用会社 5社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 49社 持分法適用会社 12社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2015年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(東証2部)、さくらインターネット(東証マザーズ)、プラマテルズ(東証JASDAQ)の4社であります。

4. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	403,748	361,312
定期預金	5,464	7,407
営業債権及びその他の債権	559,291	500,394
デリバティブ金融資産	6,977	7,332
棚卸資産	270,274	263,640
未収法人所得税	3,712	4,436
その他の流動資産	63,122	56,302
小計	1,312,591	1,200,826
売却目的で保有する資産	10,905	1,704
流動資産合計	1,323,497	1,202,530
非流動資産		
有形固定資産	217,912	213,666
のれん	50,164	55,958
無形資産	53,882	49,468
投資不動産	19,459	18,793
持分法で会計処理されている投資	394,055	397,674
営業債権及びその他の債権	45,017	44,425
その他の投資	174,791	163,025
デリバティブ金融資産	1,865	243
その他の非流動資産	7,483	5,830
繰延税金資産	9,227	8,823
非流動資産合計	973,860	957,909
資産合計	2,297,358	2,160,440
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	490,865	458,696
社債及び借入金	208,360	212,775
デリバティブ金融負債	8,803	4,734
未払法人所得税	7,570	5,406
引当金	4,271	3,968
その他の流動負債	53,807	55,986
小計	773,678	741,568
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,860	—
流動負債合計	780,538	741,568
非流動負債		
社債及び借入金	830,409	747,828
営業債務及びその他の債務	9,545	9,857
デリバティブ金融負債	2,942	3,405
退職給付に係る負債	17,943	17,988
引当金	25,098	24,489
その他の非流動負債	7,591	7,087
繰延税金負債	32,631	27,626
非流動負債合計	926,163	838,283
負債合計	1,706,702	1,579,851
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△159	△160
その他の資本の構成要素	194,557	169,590
利益剰余金	49,731	66,282
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,983	542,567
非支配持分	39,672	38,021
資本合計	590,656	580,588
負債及び資本合計	2,297,358	2,160,440

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	864,603	829,751
サービス及びその他の販売に係る収益	40,578	44,386
収益合計	905,181	874,138
原価	△808,988	△782,416
売上総利益	96,193	91,722
販売費及び一般管理費	△76,647	△76,864
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	532	585
固定資産減損損失	△357	△1,919
関係会社売却益	537	1,256
関係会社整理損	△662	△645
その他の収益	6,113	5,792
その他の費用	△6,841	△3,415
その他の収益・費用合計	△677	1,654
営業活動に係る利益	18,868	16,512
金融収益		
受取利息	2,607	2,134
受取配当金	2,004	2,449
その他の金融収益	41	—
金融収益合計	4,653	4,583
金融費用		
支払利息	△10,243	△8,577
その他の金融費用	—	△3
金融費用合計	△10,243	△8,581
持分法による投資損益	15,037	15,213
税引前四半期利益	28,315	27,728
法人所得税費用	△8,386	△4,776
四半期純利益	19,928	22,951
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	16,736	20,612
非支配持分	3,191	2,339
計	19,928	22,951
売上高(注)	1,944,836	2,015,907

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益	19,928	22,951
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	17,333	1,041
確定給付制度の再測定	△28	△110
純損益に振り替えられることのない 項目合計	17,305	931
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,907	△25,241
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,753	△1,596
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	6,153	△26,838
税引後その他の包括利益	23,458	△25,907
四半期包括利益	43,387	△2,955
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	39,120	△3,188
非支配持分	4,267	232
計	43,387	△2,955

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益						
その他の包括利益				6,851	17,234	△1,674
四半期包括利益	—	—	—	6,851	17,234	△1,674
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				479		△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△557	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	479	△557	△27
2014年9月30日残高	160,339	146,515	△158	66,704	77,364	△2,145
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				△22,883	991	△1,799
四半期包括利益	—	—	—	△22,883	991	△1,799
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				48		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,331	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	48	△1,331	7
2015年9月30日残高	160,339	146,515	△160	68,705	106,264	△5,379

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益			16,736	16,736	3,191	19,928
その他の包括利益	△28	22,383		22,383	1,075	23,458
四半期包括利益	△28	22,383	16,736	39,120	4,267	43,387
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△2,502	△2,502	△382	△2,884
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		451	527	979	1,800	2,780
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28	△528	528	—		—
その他の増減			3,581	3,581	△70	3,511
所有者との取引等合計	28	△76	2,135	2,057	1,347	3,405
2014年9月30日残高	—	141,923	52,411	501,031	38,720	539,751

2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			20,612	20,612	2,339	22,951
その他の包括利益	△110	△23,801		△23,801	△2,106	△25,907
四半期包括利益	△110	△23,801	20,612	△3,188	232	△2,955
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△4,378	△4,378	△636	△5,014
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		56	145	201	△540	△339
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	110	△1,221	1,221	—		—
その他の増減			△1,049	△1,049	△706	△1,756
所有者との取引等合計	110	△1,165	△4,061	△5,228	△1,883	△7,111
2015年9月30日残高	—	169,590	66,282	542,567	38,021	580,588

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	19,928	22,951
減価償却費及び償却費	16,939	15,752
固定資産減損損失	357	1,919
金融収益及び金融費用	5,590	3,997
持分法による投資損益(△は益)	△15,037	△15,213
固定資産除売却損益(△は益)	△532	△585
法人所得税費用	8,386	4,776
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△861	58,160
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,258	4,185
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△23,488	△29,352
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	468	84
その他	6,402	4,174
小計	12,895	70,851
利息の受取額	2,526	2,118
配当金の受取額	9,631	10,214
利息の支払額	△10,125	△8,499
法人所得税の支払額	△7,092	△7,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835	66,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,067	△15,761
有形固定資産の売却による収入	286	3,801
無形資産の取得による支出	△1,672	△2,107
短期貸付金の増減(△は増加)	△1,049	69
長期貸付けによる支出	△1,914	△2,361
長期貸付金の回収による収入	59	343
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,222	△6,726
子会社の売却による収支(△は支出)	81	△566
投資の取得による支出	△5,019	△1,367
投資の売却による収入	4,226	5,105
その他	23,991	△1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	△21,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(△は減少)	△18,267	△18,525
長期借入れによる収入	63,516	25,422
長期借入金の返済による支出	△73,639	△74,127
社債の発行による収入	29,820	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	5
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△129	△18
非支配持分株主からの払込による収入	3,064	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,502	△4,378
非支配持分株主への配当金の支払額	△382	△636
その他	△1,783	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,305	△83,609
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△6,770	△38,233
現金及び現金同等物の期首残高	420,658	403,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,016	△4,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,905	361,312

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	85,641	39,456	50,941	66,292	156,230	209,625	120,572
セグメント間収益	3	725	1	1	4	61	4
収益合計	85,645	40,181	50,943	66,293	156,235	209,687	120,576
セグメント利益又は損失(△)	△282	945	604	3,662	2,996	3,180	3,471
売上高(注)							
外部顧客への売上高	151,871	209,779	111,853	78,410	294,893	340,854	205,385

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	89,453	71,135	889,349	15,831	—	905,181
セグメント間収益	30	223	1,056	168	△1,224	—
収益合計	89,483	71,358	890,406	16,000	△1,224	905,181
セグメント利益又は損失(△)	899	2,038	17,516	1,265	△2,045	16,736
売上高(注)						
外部顧客への売上高	430,828	102,838	1,926,717	18,119	—	1,944,836

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,045百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△2,549百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等504百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	64,865	35,619	53,323	38,903	157,800	210,527	126,117
セグメント間収益	12	829	9	5	1	10	6
収益合計	64,878	36,449	53,332	38,909	157,801	210,537	126,123
セグメント利益	4,144	1,356	1,234	113	3,016	4,321	2,713
売上高(注)							
外部顧客への売上高	145,397	297,146	102,626	66,930	279,852	323,295	216,134

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	88,871	76,111	852,140	21,997	—	874,138
セグメント間収益	172	241	1,288	250	△1,539	—
収益合計	89,043	76,353	853,429	22,248	△1,539	874,138
セグメント利益	280	2,884	20,067	513	32	20,612
売上高(注)						
外部顧客への売上高	452,897	108,539	1,992,820	23,086	—	2,015,907

セグメント利益は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額32百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△292百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等324百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前第4四半期連結累計期間より、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第2四半期連結累計期間の「セグメント利益又は損失(△)」を修正再表示しております。